

事業名	基盤的技術産業集積活性化推進事業		
細事業名	ものづくり人材育成研修事業費	財務コード	523705
担当部課室	産業労働 部 企業立地・支援 課 企業支援 担当 (内線)	4519	

調書番号	68
------	----

事業の概要			
実施期間	始期 H20 年度 ~ 終期 年度		
実施主体	山梨県(直営)		
目的	だれ(何)を対象に	その対象をどのような状態にして	結果、何に結びつけるのか
	県内企業従事者	製造業の設計から製造、評価全般にわたる専門知識と関連技術分野についての見識を高めることができる。	製造業にかかわる高度技術者の育成と県内企業の技術力向上
内容	本県産業の技術力向上を目的に、基幹産業である機械電子製造業と地場産業を対象にし、論理的解説を踏まえた基礎レベルから実践、最先端の技術を含めた総合的な研修を実施する。		

事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)									
区分	指標	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
活動指標	研修の定員に対する参加人数	目標	335	338	350	345	335	295	205
		実績(見込)	378	309	366	315	317	295	
		達成率	113%	91%	105%	91%	95%	100%	
		達成区分	b	b	b	b	b	b	
成果指標	受講満足度	目標	80	80	80	80	80	80	80
		実績(見込)	96	95	95	94	89	90	
		達成率	120%	119%	119%	118%	111%	113%	
		達成区分	b	b	b	b	b	b	
決算(予算) 単位:千円		1,859	1,631	1,415	988	1,023	1,680	1,408	

事業の評価(平成28年度の業績評価)		
活動指標	b	評価 24テーマの研修を実施し、定員に対する参加人数(充足率)は95%であり、予定どおりの活動量があった。 業界要望を反映した研修テーマを設定することで、受講満足度は89%であり、意図した成果を十分にあげている。
成果指標	b	

・「活動指標、成果指標の達成率」から事業の活動量、成果に係る一次評価の考え方を記載すること。
 ・指標がない場合や指標を補足する必要がある場合には、指標によらない成果を用いて記載すること。

見直しの必要性(平成30年度に向けた改善等の考え方)	
関係与の必要性	判定 <input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 必要性がある程度認められる <input type="checkbox"/> 必要性が低い
	説明 <input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> 事業の拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、県が実施することが義務づけられている <input type="checkbox"/> 県が実施しないと、県民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で困難である。 <input type="checkbox"/> その他 ()
	説明
有効性(成果向上)	判定 <input type="checkbox"/> 大幅な成果向上が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上が可能 <input type="checkbox"/> 成果向上はあまり望めない
	説明 日頃の技術支援業務において収集した企業ニーズに合致したテーマを選定することで、業界動向に即した支援が行える。
見直しの余地	判定 <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある程度ある <input type="checkbox"/> 見直す余地がない
	説明 <input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト削減を検討する余地がある <input type="checkbox"/> その他 ()
	説明
その他	説明 本年度より、工業技術センターと富士工業技術センターが組織統合されたため、より包括的なテーマを取り入れて、企業ニーズに合致したテーマ選定を行うとともに、連携をもった幅広い業界支援をしていく。
見直しの必要性	有 日頃の技術支援業務において収集した企業ニーズに合致したテーマを選定することで、業界動向に即した支援を行っていく必要がある。

見直しの方向(平成30年度当初予算等での対応状況)	
実施方法等の変更	説明 成果は十分に上がっており、今後も本県の主力産業である製造業中心に高度技術者を育成し、県内企業の技術力向上を支援する必要がある。また、テーマに関しては、毎年度企業のニーズに合ったテーマ選定を行うなど、不断の見直しを図っていく。

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。